

平成25年度

奥尻町長施政方針

奥尻町長 新村卓実



はじめに

私は、本年2月任期満了による奥尻町長選挙において、2期目の町政を担うにあたり町民初め関係各位のご支援により無投票当選の栄に浴し、早3ヶ月が過ぎました。

この間、町民や議員の皆さまには、副町長の選任など新体制のスタートにあたり、ご理解とご協力をいただき心からお礼申し上げます。

今後、町政の執行者として町民はじめ議員各位の信頼を心の糧に、町長の使命と責任を果たすことに全力を傾注し、町民の期待に応えて参りたいと決意いたしております。

社会情勢

国内経済は、アベノミクスや日銀の黒田総裁の新たな金融緩和を受け、投資家の売買が大きく膨らみ、日経平均株価の乱高下はあるものの回復傾向や円安水準となる1ドル97円を超え100円台まで下落するなど、国の成長戦略に期待する市場の反応が良い方向に反応していましたが、ここに至り1ドル95円台の円高になるなど、市場の明るさが実体経済に及ぶのはまだ先であり、経済状況は、不安であるとの見通しであります。

また、道内においては、東日本大震災の復興需要により、建設関連やドラッグストアなどは、明るい兆しが見られますが、北電を初めガソリンなど輸入原材料価格の上昇で経営が悪化している企業が多い状況であります。

本町の基幹産業である水産業においては、海水温の低温等の影響により春のホッケ漁が不漁で推移し、6月1日から操業を開始したイカ釣り漁においても円安の影響による燃油高騰が進み、経営を圧迫している現状にあります。

農業においても、低温の影響により、水稲の苗の成長が悪く田植えの時期が4〜5日遅れました。畜産業においても、輸入飼料代が高騰し、経営状況を圧迫している現状にあります。

さらに、観光においては、ゴールデンウィークの悪天候が響き、期間中の観光客の入込数は、前年度より減少しております。

このような本町の経済状況の中で、私は、政策目標に「効率的な財政運営に努め、地域振興を進める」ことを掲げております。



うにまるモニュメント(上)
なべつる岩(下)



6月18日開催された「平成25年度第2回奥尻町議会定例会」で、新村町長の平成25年度における「奥尻町長施政方針」が示されました。

その内容について、ご紹介しますので町民皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年度第2回奥尻町議会定例会を開会するにあたり、平成25年度の町政に対する私の所信を申し述べ、議員各位並びに町民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

町施政方針

水産業の振興

第一番目としては、「産業の振興を図ること」を掲げております。

本町の基幹産業であります漁業については、離島であるハンデイを克服するために本町に水揚げされる水産物の鮮度を保持するため、漁獲物鮮度保持施設であります『製氷・貯氷・冷蔵施設』を整備します。

また、本島周辺に生息しておりますタラやソイ類等の沿岸漁業資源の漁獲の安定・向上を図るため、北海道南西部地区特定漁港漁場整備事業による魚礁漁場や増養殖場を整備してまいります。

次に、磯根資源でありますナマコやアワビなどの種苗放流やウニの深淺移植をナマコ資源増大推進事業や離島漁業再生支援交付金を活用して継続実施してまいります。



年に数回しか行われないアワビ漁での賑わう様子



さらに離島漁業再生交付金を利用して、イワガキ増養殖試験を支援し、イワガキの安定供給・ブランド化を図り、新しい産業としての育成支援をしてまいります。

次に、回遊魚でありますサクラマスやニシンなどの稚魚を継続放流し、漁獲量の安定確保を目指します。

さらに、離島における燃料費のコストは、大きな負担となつてきていることから、燃油に対する助成を国に強く求めていき、漁業者の安定的収益の確保を目指します。

農林業の振興

次に農業についてであります。

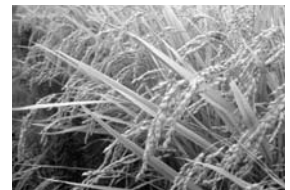
本町における農業者の経営形態は、稲作と畜産で経営を維持している農業者が多く、今後は、素牛販売から肥育牛への生産を進め、奥尻和牛のブランド化をなお一層目指します。

また、奥尻米については、経営所得安定対策（個別所得補償）の推進を図るとともに、道営事業に係る米岡地区用水路及び米岡牧野線改良工事等を進めるとともに地元旅館や観光客などでの販売を実施し、地産地消を進めます。さらに、ハチミツな

ど新たな農産品の開発を目指します。



今年の田植えの様子(上)
昨年の奥尻米の様子(下)



林業についてであります。

本町の山林は、所有者が町内に在住しておらず、荒廃している山林が多く存在していることから、間伐を始めたとした森林環境保全直接支援事業を進め、間伐材を利用した森林整備加速化・林業再生事業を進め、森を健康に保ち、地域で再生できるエネルギーを見いだして、環境教育にも役立てていきます。

観光の振興

次に観光についてであります。

本町における観光客の入込数は、近年の景気低迷に伴い、年々減少傾向にあります。リピーター獲得に向けた売込みとターゲットを絞った観光戦略の促進や平成27年に開業される北海道新幹線に向け、「オール檜山」で地域の観光策を推進してま

いります。

さらには、奥尻航路活性化事業や奥尻島歓迎キャンペーン事業などを活用するとともに防災教育プログラムなどの教育旅行の受入れを進め、夏季期間に集中している観光シーズンを一カ月でも延長していくように努め、観光客の入込数の減少を食い止め、増加を目指します。



子どもに人気のうにまるくん(上)
5月のしまむらさきの様子(下)



また、観光客の入込数の増加を図るためには、どうしても観光協会の体制を足腰の強い協会としなければならぬため、協会と充分協議し、商品販売などについて検討し、協会の体制強化を図るための支援を行ってまいりたいと思っております。

特に今年度は、町民の多くが犠牲になりました北海道南西沖地震から20周年となることから、本年7月12日には、高橋はるみ知事を迎え、青苗中学校において、北海道南西沖地震20周年追悼式を開催します。

町施政方針

今後の奥尻島の将来への礎（いしずえ）事業として、観光基盤強化と奥尻ブランド商標化・特産品販売の強化を図ることの2つの事業の構築を進めていく事とします。

その中で観光協会においても、今後の観光対策として、20項目の観光施策を掲げ、観光客人込数の増加を図るものであります。その一環として、沖縄県の伊平屋村で開催されているムーンライトマラソンを本町でも開催できないか、現在伊平屋村と協議しているところであります。

なお、2つの礎事業の内容については、5月24日に北海道庁プレスセンターにおいて、副町長が記者発表をしてきたところであります。

また、新聞等で報道されております入島税等の法定外目的税の導入については、最終的な判断は議会の承認及び住民のコンセンサスを得て判断したいと思っております。

医療体制の充実

第2番目としては、「医療・福祉の充実を図ること」であります。

本町の本年における3月末の人口は、2千978人で、少子高齢化が急速に進んでおり、今後も高齢化率は高

くなっていくものと推測されます。

医療については、国保病院を道南圏・江差道立病院圏域における初期医療、一次救急医療、終末期医療の分野として、現在の医師3名体制を堅持し、青苗診療所においても、各医療機関からの支援を受けて、町民へ安定した医療の提供を務めてまいります。

さらに病院の新築についても検討してまいります。

また、緊急患者の島外搬送を迅速にするため、現在の北海道防災航空室による緊急搬送態勢の他に道南ドクターヘリの導入を積極的に推進していきます。

さらに、「70歳でもできる！あつたか 愛ランドおくしり」を基本理念に「しあわせは安心から」ということで、「町民がみんな元気になる」を合言葉に健康づくり・介護予防に取り組んでまいります。



緊急患者搬送の大半は海保ヘリで運ばれます。



高齢者への支援

次に福祉については、「おくしり・ささえあい・いきいき福祉フェア」を毎年開催し、町民が福祉に触れる機会を増やしていきます。

今年度からは、高齢化社会に対応するため、保健福祉に関する窓口を一元化し、保健・福祉に関する相談手続きを保健福祉センター1箇所で行えるように態勢を整備しました。

これに伴い、社会福祉法人「奥尻福祉会」や「奥尻町社会福祉協議会」この連携をさらに深め、高齢者が安心して住める環境づくりを進めます。

なお、奥尻福祉会では、今年度より高齢者生活福祉センターの5部屋をショートステイに転用して、介護家族の負担軽減を図っています。

また、1人暮らしの高齢者などが、地域で孤立しないように、地域で支えあえる体制づくりを進めるとともに認知症や知的・精神障害などにより判断力が不十分な人に代わって一般町民が財産管理などの後見業務をする「市民後見人」の養成研修を道と共催して進め、後見人の人材確保に努めてまいります。

さらに近年は、子どもや大人の発達障害が増えており、子育てに不安

を抱えている保護者、特に母親が多く、子どもや保護者への支援が必要となっている現状にあるため、支援体制の強化・充実を図ってまいります。



見守り活動による避難訓練(上)
昨年度の敬老のつどい(下)



防災・減災への対策

第3番目としては、「防災・減災の環境づくりを進めること」であります。

前段でも申し上げておりますが、今年度は、北海道南西沖地震20周年追悼式を開催します。あの忌まわしい災害から復興した町として、平成23年3月11日発生の東日本大震災以後、全国から多くの視察団が訪れている現状にあります。

復興した町として、全国へ発信するため、地域総合防災力の強化を図るため、防災計画の見直しを行い、各避難所においては、避難用具の整

備を進め、減災対策の取り組みを進めます。

また、各地域を自然災害から守る施設を整備し、平成6年に設置した防災行政無線も更新時期にきているため、更新も視野に入れながら、町民が安心・安全に暮らせる町づくりを進めます。

まちづくり基盤整備

第4番目としては、「基盤整備の促進」であります。

本町の幹線道路であります道々奥尻島線の整備については、町民から特に整備要望が強いひやま漁業協同組合奥尻出張所から民宿なべつるまでの区間や長浜区間の道々奥尻島線の改良工事について、早期完成できるように積極的に要請してまいります。また、町道における橋梁について、橋梁長寿命計画において、1橋ずつ補修工事を進めてまいります。

次に本町の玄関港であります奥尻港湾については、漁業者が安心して漁業活動ができるように新漁港区の整備促進を図るとともにフェリーや商船等が安心して出入港できるように港湾施設の整備を促進してまいります。

なお、フェリーの時間帯や増便については、ハートランドフェリーに要請し、町民の交通手段の確保を図ってまいります。航空路線についても、継続運航できるように、今後も運賃助成を継続し、搭乗率の向上を図り、合わせて就航率向上に向けた計器導入等を関係機関に要望してまいります。



奥尻と北海道とを結ぶフェリーと航空機



一方、青苗漁港を中心とした各漁港においても漁業者が安心して操業できるように漁港施設の整備を進めます。

暮らしに関わる施策

第5番目としては、「環境・衛生の整備促進」であります。

平成16年から稼働しているゴミの焼却施設については、施設の老朽化に伴い、年々維持費が増加している現状にあるため、焼却施設の恒久的

な維持管理方法を検討します。また、灰だしダンプや資源ごみ回収車が老朽化しているため、更新を検討します。

さらに一般廃棄物最終処分場の現在の状況では、計画年数の期間満了の時期が予定よりも早まる予想が予想されるため、ゴミの減量化を進めてまいります。

次に下水道整備事業の下水道については、東風泊地区の下水道工事を行うとともに、し尿処理のためのミックス事業を開始し、富里地区のし尿処理施設を廃止します。

水道事業については、宮津・東風泊地区・谷地地区・武士川地区の簡易水道に水道供給のサービスを開始し、ライプラインの確保を図っていきます。

第6番目としては、「教育内容の充実を図ること」であります。

本町における児童数は、年々減少傾向にあるため、小中学校適正配置計画を進め、子供が健やかに育っていくよう努めます。

このほかにも、戸籍事務の電算化や役場庁舎の建設など町予算を考慮しながら、実施、検討しなければならないことがあります。

しかし、今後は、交付税の減額も

予想されるなど、町行財政を取り巻く環境は厳しい現状が予想されます。私は、この厳しい財政状況を前向きに捉え、職員ともども創意工夫によって活路を見いだし、勇気をもって決断し、行動することが私に課せられた使命と考え町民が安心・安全に暮らせ、「いつまでも奥尻に住みたい」と思うまちづくりを目指し、全力で2期目の町政に取り組む所存であります。



環境センター(上) 奥尻クリーンセンター(下)



おわりに

議員はじめ町民皆様のご理解とご支援を改めてお願い申し上げます。私の施政方針とさせていただきます。

